

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社紀文フードケミファ
【英訳名】	KIBUN FOOD CHEMIFA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重山 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03(3206)0778
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 川村 良弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03(3206)0778
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 川村 良弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	10,066,463	11,716,032	13,113,640	20,387,310	24,041,180
経常利益 (千円)	1,623,203	2,293,630	2,395,551	3,170,580	4,320,942
中間(当期)純利益 (千円)	886,750	1,348,358	1,406,686	1,767,578	2,511,799
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,578,945	3,585,338	3,585,338	3,585,338	3,585,338
発行済株式総数 (株)	28,242,910	28,281,651	28,281,651	28,281,651	28,281,651
純資産額 (千円)	9,269,182	11,217,052	13,271,137	10,163,772	12,371,376
総資産額 (千円)	14,072,241	16,948,770	27,057,453	15,640,690	20,136,733
1株当たり純資産額 (円)	328.47	397.04	469.75	359.74	437.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.49	47.73	49.79	62.70	88.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.38	-	-	62.56	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	12.00	18.00
自己資本比率 (%)	65.9	66.2	49.0	65.0	61.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,595,099	1,395,289	1,549,503	3,596,627	3,464,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,490	1,579,974	3,546,992	1,455,677	5,598,705
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	483,561	472,226	3,340,767	531,666	956,606
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	733,338	1,033,664	1,856,531	1,690,575	513,253
従業員数 (名)	268 (60)	287 (71)	330 (54)	269 (60)	331 (71)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 第84期・第84期中・第85期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数の()内は外数で臨時従業員の中間会計期間及び年間の平均雇用人員であります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(子会社) ㈱アクア食品	宮崎県東臼杵郡	18	調味料製造販売	100	当社おでん汁の素顆粒を製造しております。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	330(54)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

平成17年4月9日に開催された紀文フードケミファ支部臨時大会におきまして、労働組合解散の議案が可決・承認され、当社労働組合は活動を停止致しました。

また、全般に労使関係は極めて円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期（平成17年4月～平成17年9月）の業績は、売上高で13,113百万円（前年同期比11.9%増）となりました。利益面については、営業利益2,375百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益2,395百万円（前年同期比4.4%増）となり、中間純利益は1,406百万円（前年同期比4.3%増）となりました。事業部別にみた営業の概況は、次のとおりであります。

[化成品部門]

当社独自のバイオ技術を用いて製造するヒアルロン酸は順調に推移しました。特に食品用途では、国内の新規サプリメントに採用され大きく増加し、化粧品・医薬用途も順調に推移しました。

また、ビールの泡持ちの向上やドレッシングの安定性を良くするロイドについては、価格低下に歯止めがかかり前年同期並となりました。

一方、アルギンは納入の月ずれ等により前年同期を若干下回りました。

この結果、化成品部門の売上高は1,360百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は227百万円となりました。

[飲料部門]

健康志向が一層高まるなか、引き続き豆乳は好調に推移しました。5月末に発売した特定保健用食品「特濃調製豆乳」は順調に推移し、豆乳を使ったアイスクリーム・デザート等への原料供給も増加となりました。

また、8月には新工場が完成し、順調に稼動を始めました。

受託充填につきましては、前年同期並となりました。

この結果、飲料部門の売上高は9,348百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は、2,074百万円となりました。

[食材部門]

練製品は、コンビニエンスストアの弁当メニューの導入が順調に進み、前年同期を上回りました。

練製品以外では、業務用チャネルへの業務用豆乳等の導入が進み、前年同期を上回りました。

この結果、食材部門の売上高は2,404百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は73百万円となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395	1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,579	3,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	472	3,340
現金及び現金同等物の増減額	656	1,343
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,033	1,856

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,549百万円(前中間会計期間1,395百万円)となり、前中間会計期間に対して154百万円「資金」が増加いたしました。主な増加の理由は、以下のとおりであります。

当中間会計期間の売上高前年同期比伸び率(11.9%)が、前中間会計期間の売上高前年同期比伸び率(16.4%)を4.5ポイント下回ったため、売上債権増加額及び棚卸資産増加額が縮小し、前中間会計期間に比べ353百万円の「資金」が増加いたしました。

また、税引前中間純利益の増加(当中間会計期間2,359百万円、前中間会計期間2,290百万円)、及び埼玉工場の設備投資に伴う減価償却費の増加130百万円も「資金」増加の要因となっております。

一方、前記の売上高伸び率の鈍化により、当中間会計期間の仕入債務増加額及び未払費用増加額が、前中間会計期間に比べ298百万円縮小され「資金」減少の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、3,546百万円(前中間会計期間1,579百万円)となりました。これは、主に、設備投資として有形固定資産の取得による支出3,540百万円(前中間会計期間1,557百万円)で、主なものは、飲料部門(新埼玉工場)の製造設備を新設(投資額3,291百万円)し、生産能力の増強を図ったことによるものであります。これにより飲料部門の安定供給体制を整備(生産能力60%相当アップ)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、3,340百万円(前中間会計期間 472百万円)となりました。これは設備資金として長期資金3,166百万円を、また、運転資金として950百万円を調達、配当金の支払508百万円(前中間会計期間339百万円)のほか、社債の償還50百万円(前中間会計期間50百万円)を実施したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
化成品部門	1,363,839	13.7
飲料部門	9,504,881	12.3
食材部門	200,183	29.1
合計	11,068,903	11.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
$$\text{生産高} = \frac{\text{販売金額}}{\text{販売数量}} \times \text{生産数量}$$

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の製品は、見込生産であり、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
化成品部門	1,360,950	21.8
飲料部門	9,348,129	11.9
食材部門	2,404,561	7.0
合計	13,113,640	11.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売実績(千円)	割合(%)	販売実績(千円)	割合(%)
株式会社紀文食品	4,308,879	36.8	4,698,943	35.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
化成品部門	14,425	10.4
飲料部門	20,690	-
食材部門	1,680,940	9.1
合計	1,716,055	10.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 飲料部門は、当事業年度より仕入高が発生しているため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は研究開発部が中心になって行っており、化成品・飲料・食材の3部門の開発グループにより、市場ニーズの変化に迅速に対応し、付加価値のある差別化した商品の開発を進めております。

当中間会計期間における研究開発費は116,011千円であり、各部門の活動状況は次のとおりであります。

[化成品部門]

ヒアルロン酸は食品用途、医薬品素材として研究開発を進め、海外向医薬品原体の開発を進めております。

一方、海藻から抽出、精製するアルギン酸類では、食品用途としての超低粘度アルギン酸の開発に注力しました。

製剤化では、引き続きパン改良剤の改良及び汎用性型取材の用途開発を進めました。

また、植物由来の増粘多糖類カシアガムの販売を開始し、用途開発及び製剤化に注力しました。

当事業に係る研究開発費は25,989千円であります。

[飲料部門]

今年3月末に厚生労働省より「特定保健用食品表示許可」の認可を受けた「特濃調製豆乳」に引き続き、豆乳が持つヒトへの有効性を確認する研究開発を進めています。

豆乳の基礎研究については、人が不快臭と感じる匂いを「人の味覚、嗅覚」と「臭気分析値」とを照らし合わせ、以前の4成分から12成分まで特定する事が出来ました。この12成分を基に、原料大豆の品質状態、加工方法、豆乳液の製造技術等を見直し、よりお客様に美味しく飲んで頂ける研究も進めています。

新商品として、日本デルモンテ株式会社と当社とのダブルブランド「豆菜果美」シリーズとして、6月に「青汁だけよりいいみたい」、7月には「豆乳オーレ・国産りんご」・「豆乳オーレ・マンゴーミックス」を発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は75,157千円であります。

[食材部門]

包餡成型が難しいとされた「はんぺん」を生地にして具材を包餡機で包餡させる技術及び「はんぺん」を身質の違う他の練り物と結着させる技術を開発し、加工度の高い商品のラインアップ化を実現しました。

新商品としましては、上記の成型方法による「ぎょうざはんぺん」・「もんじゃはんぺん」・「マーボはんぺん」・「お魚と根菜の寄せ蒸し」、おでん具材として鶏肉を練りこんだ「鶏五目玉」、餅を魚肉で包んだ「もち入さつま揚」等12品を発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は14,864千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

新埼玉工場の豆乳製造設備の新設については平成17年8月に完了し、操業を開始しております。これにより、当社の生産能力は60%増加いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

(注) 「当社の発行する株式の総数は、66,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,281,651	28,281,651	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	28,281,651	28,281,651	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	28,281,651	-	3,585,338	-	2,720,803

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キッコーマン 株式会社	千葉県野田市野田250	9,147	32.3
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,232	11.4
株式会社 紀文食品	東京都中央区銀座7-14-13	1,803	6.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,229	4.3
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,189	4.2
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社 みずほ コーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	504	1.8
株式会社 豊珠興産	東京都中央区銀座7-14-13	500	1.8
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 株式会社 東京 三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディー業務部)	497	1.8
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社 東京 三菱銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディー業務部)	407	1.4
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	350	1.2
日新火災海上保険 株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	350	1.2
計	-	19,212	67.9

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,232,400	282,324	-
単元未満株式	普通株式 19,051	-	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	28,281,651	-	-
総株主の議決権	-	282,324	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 紀文フードケミファ	東京都中央区入船 2-1-1	30,200	-	30,200	0.1
計	-	30,200	-	30,200	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,540	2,605	2,800	2,965	2,900	3,000
最低(円)	2,305	2,425	2,555	2,740	2,710	2,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による子会社の割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1 %
売上高基準	1.7 %
利益基準	0.6 %
利益剰余金基準	0.2 %

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,033,664		1,856,531		513,253	
2 受取手形		157,254		178,659		174,689	
3 売掛金		3,219,108		3,378,054		2,905,411	
4 棚卸資産		1,007,540		1,104,923		1,042,982	
5 繰延税金資産		153,705		158,670		160,318	
6 その他	6	121,499		347,431		138,764	
貸倒引当金		8,631		10,068		7,754	
流動資産合計		5,684,140	33.5	7,014,202	25.9	4,927,664	24.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,902,474		5,325,494		2,020,124	
(2) 構築物		779,073		1,046,795		808,076	
(3) 機械及び装置		4,887,027		7,857,658		5,285,916	
(4) 土地	2	2,255,025		3,771,834		3,771,834	
(5) その他		365,356		837,153		2,130,829	
有形固定資産合計		10,188,957	60.2	18,838,936	69.6	14,016,782	69.6
2 無形固定資産		104,890	0.6	109,949	0.4	120,000	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		358,652		381,262		343,658	
(2) 関係会社株式		60,935		78,935		60,935	
(3) 長期前払費用		145,755		229,264		243,611	
(4) 繰延税金資産		232,300		237,730		250,633	
(5) 会員権		57,792		52,451		57,702	
(6) その他		145,230		140,389		144,064	
貸倒引当金		29,884		25,669		28,320	
投資その他の資産 合計		970,782	5.7	1,094,364	4.1	1,072,285	5.3
固定資産合計		11,264,629	66.5	20,043,250	74.1	15,209,068	75.5
資産合計		16,948,770	100.0	27,057,453	100.0	20,136,733	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		224,377		-		190,016	
2		1,449,661		1,753,446		1,297,532	
3	3	-		1,700,000		750,000	
4	2	40,000		1,213,600		150,000	
5		100,000		50,000		100,000	
6		875,488		3,391,187		1,497,114	
7		1,129,536		1,243,033		1,191,973	
8		925,257		976,781		1,022,405	
9		165,855		173,364		174,306	
10	6	76,989		45,686		41,196	
流動負債合計		4,987,167	29.4	10,547,099	39.0	6,414,545	31.9
固定負債							
1		50,000		-		-	
2	2	30,000		2,535,800		650,000	
3		490,738		515,554		517,087	
4		173,812		-		183,725	
5		-		187,862		-	
固定負債合計		744,550	4.4	3,239,216	12.0	1,350,812	6.7
負債合計		5,731,717	33.8	13,786,315	51.0	7,765,357	38.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,585,338	21.2	3,585,338	13.3	3,585,338	17.8
資本剰余金							
1		2,720,803		2,720,803		2,720,803	
2		-		91		63	
資本剰余金合計		2,720,803	16.0	2,720,894	10.0	2,720,867	13.5
利益剰余金							
1		300,000		300,000		300,000	
2		2,314,197		4,214,147		2,314,197	
3		2,160,421		2,300,073		3,323,862	
利益剰余金合計		4,774,618	28.1	6,814,221	25.2	5,938,059	29.5
その他有価証券評価 差額金							
その他有価証券評価 差額金		158,156	1.0	173,914	0.6	150,207	0.7
自己株式							
自己株式		21,865	0.1	23,231	0.1	23,096	0.1
資本合計		11,217,052	66.2	13,271,137	49.0	12,371,376	61.4
負債資本合計		16,948,770	100.0	27,057,453	100.0	20,136,733	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		11,716,032	100.0	13,113,640	100.0	24,041,180	100.0
売上原価		6,988,658	59.7	8,176,003	62.3	14,702,161	61.2
売上総利益		4,727,374	40.3	4,937,637	37.7	9,339,018	38.8
販売費及び一般管理費		2,428,047	20.7	2,562,479	19.6	5,001,379	20.8
営業利益		2,299,326	19.6	2,375,157	18.1	4,337,638	18.0
営業外収益							
1 受取利息		10		6		15	
2 受取配当金		2,407		2,710		3,759	
3 助成金収入		-		41,106		-	
4 その他		12,589		13,917		23,983	
営業外収益合計		15,007	0.1	57,740	0.5	27,759	0.1
営業外費用							
1 支払利息		2,017		20,144		9,819	
2 支払手数料		10,636		3,031		14,273	
3 棚卸資産除却損		-		10,750		-	
4 その他		8,050		3,420		20,362	
営業外費用合計		20,704	0.1	37,346	0.3	44,455	0.1
経常利益		2,293,630	19.6	2,395,551	18.3	4,320,942	18.0
特別利益		-	-	5,597	0.0	1,566	0.0
特別損失	1	3,286	0.0	41,199	0.3	133,762	0.6
税引前中間(当期)純利益		2,290,343	19.6	2,359,949	18.0	4,188,745	17.4
法人税、住民税及び事業税		922,932		954,977		1,677,385	
法人税等調整額		19,052	8.1	1,713	7.3	439	7.0
中間(当期)純利益		1,348,358	11.5	1,406,686	10.7	2,511,799	10.4
前期繰越利益		812,062		893,387		812,062	
中間(当期)未処分利益		2,160,421		2,300,073		3,323,862	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,290,343	2,359,949	4,188,745
2		482,886	613,441	1,034,968
3		7,257	336	5,876
4		2,636	941	5,814
5		32,339	1,533	58,687
6		8,164	183,725	18,077
7		2,417	2,716	3,775
8		2,017	20,144	9,819
9		-	10,750	-
10		-	2,999	5,209
11		-	46	1,566
12		1,486	32,948	126,753
13		-	5,250	-
14		760,021	476,613	463,759
15		142,725	72,691	178,167
16		508,604	265,897	322,113
17		106,496	51,060	167,583
18		-	187,862	-
19		-	170,717	-
20		-	22,000	-
21		67,222	71,647	97,964
		2,464,572	2,547,335	5,198,416
22		2,417	2,716	3,775
23		1,936	21,983	10,345
24		-	22,035	-
25		1,069,763	1,000,601	1,727,068
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,395,289	1,549,503	3,464,777

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		1,557,180	3,540,696	5,384,434
2 有形固定資産の売却による収入		3,570	16,783	15,136
3 無形固定資産の取得による支出		25,818	6,204	53,918
4 投資有価証券の取得による支出		1,533	632	5,151
5 子会社株式取得による支出		-	18,000	-
6 長期前払費用の支出額		-	-	171,430
7 その他		987	1,757	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,579,974	3,546,992	5,598,705
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額(純額)		60,000	950,000	690,000
2 長期借入れによる収入		-	3,166,000	750,000
3 長期借入金の返済による支出		20,000	216,600	40,000
4 社債の償還による支出		50,000	50,000	100,000
5 配当金の支払額		339,040	508,525	339,040
6 その他		3,185	107	4,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		472,226	3,340,767	956,606
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		656,910	1,343,278	1,177,321
現金及び現金同等物の期首残高		1,690,575	513,253	1,690,575
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,033,664	1,856,531	513,253

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 移動平均法による原価法 ただし、食材部門の商品及び原材料については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については下記のとおりであります。 建物 : 16年～45年 構築物 : 15年～30年 機械装置 : 9年～10年 車両運搬具 : 4年～7年 工具器具備品 : 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（㈱紀文食品からの出向者を含む）に支給する賞与に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度以降10年（定額法）で費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（㈱紀文食品からの出向者を含む）に支給する賞与に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度以降10年（定額法）で費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成17年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退職時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することをそれぞれ決議いたしました。その結果、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、未払役員退職慰労金として計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。ただし、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>（中間貸借対照表） 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,000,839千円</p> <p>2</p> <p>3 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行、株式会社UFJ銀行及び株式会社千葉銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,284,313千円</p> <p>2 担保に供している資産 岐阜工場の下記の資産は、借入金に対する抵当権を設定しております。</p> <p>土地 607,536千円 建物 318,345千円 計 925,881千円 上記に対応する債務 長期借入金 885,400千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,300,000千円 借入実行残高 1,700,000千円 差引額 1,600,000千円</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アクア食品</td> <td style="text-align: center;">139,725</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">139,725</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)アクア食品	139,725	借入債務	計	139,725	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,847,444千円</p> <p>2 担保に供している資産 岐阜工場の下記の資産は、借入金に対する抵当権を設定しております。</p> <p>土地 607,536千円 建物 329,193千円 計 936,729千円 上記に対応する債務 長期借入金 750,000千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 3,000,000千円</p> <p>4</p> <p>5 輸出為替手形割引高 (信用状なし) 147,274千円</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
保証先	金額 (千円)	内容									
(株)アクア食品	139,725	借入債務									
計	139,725	-									
<p>5</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 輸出為替手形割引高 (信用状なし) 147,274千円</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 輸出為替手形割引高 (信用状なし) 171,559千円</p> <p>6</p>									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 特別損失のうち主要項目</p> <p>固定資産除却損 2,809千円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 436,928千円</p> <p>無形固定資産 13,338千円</p> <p>長期前払費用 32,618千円</p> <p>3 税効果会計</p> <p>中間会計期間に係る法人税額等は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 特別損失のうち主要項目</p> <p>固定資産除却損 32,948千円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 562,929千円</p> <p>無形固定資産 16,256千円</p> <p>長期前払費用 34,255千円</p> <p>3 税効果会計</p> <p>同左</p>	<p>1 特別損失のうち主要項目</p> <p>固定資産除却損 126,753千円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 924,668千円</p> <p>無形固定資産 26,328千円</p> <p>長期前払費用 83,971千円</p> <p>3</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表の現金及び預金と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	75,390	342,052	266,661	76,641	369,872	293,230	76,009	329,267	253,258
計	75,390	342,052	266,661	76,641	369,872	293,230	76,009	329,267	253,258

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	60,935	78,935	60,935
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く)	16,600	11,390	14,390

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 397円04銭 1株当たり中間純利益 金額 47円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 469円75銭 1株当たり中間純利益 金額 49円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 437円12銭 1株当たり当期純利益 88円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,348,358	1,406,686	2,511,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	22,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,348,358	1,406,686	2,489,799
普通株式の期中平均株式数(株)	28,252,635	28,251,399	28,252,175

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
平成16年10月21日開催の当社取締役会において、以下のとおり長期資金調達を決議し、実行しております。 1. 資金用途 新埼玉工場設備資金 2. 借入先 農林漁業金融公庫 3. 借入金額、借入条件 借入金額：750百万円 返済方法：6年返済(1年据え置き) 元金均等返済 借入金利：1.15% 4. 借入実施時期 平成16年10月27日 5. 担保 岐阜工場の土地及び建物の一部		平成17年4月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり短期資金調達を決議しております。 1. 資金用途 運転資金 2. 契約内容 当座貸越契約 借入先 株式会社みずほ銀行 借入金額 700百万円 返済期限 平成17年10月31日 借入金利 0.95% 実施時期 平成17年4月28日 コミットメントライン エージェント 株式会社みずほ銀行 借入金額 1,500百万円 返済期限 平成17年11月30日 借入金利 TIBOR + 0.90% 実施時期 平成17年5月31日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第84期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年6月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社紀文フードケミファ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三添 禎四郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀文フードケミファの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀文フードケミファの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社紀文フードケミファ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三添 禎四郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀文フードケミファの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀文フードケミファの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。